

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	25,581	流動負債	17,880
現金および預金	3,170	受託販売未払金	560
受取手形	212	買掛金	4,271
売掛金	12,494	短期借入金	11,950
商品	8,630	未払法人税等	571
荷主前渡金	545	未払費用	472
前払費用	429	その他	55
短期貸付金	1,156	固定負債	1,858
繰延税金資産	370	預り保証金	773
その他	430	繰延税金負債	35
貸倒引当金	△1,859	退職給付引当金	959
固定資産	6,723	役員退職慰労引当金	91
有形固定資産	4,159	負債合計	19,739
建築物	1,456	(資本の部)	
構築物	8	資本金	2,628
土地	2,616	資本剰余金	1,627
建設仮勘定	4	資本準備金	1,627
その他	73	利益剰余金	7,581
無形固定資産	98	利益準備金	494
借地権	59	任意積立金	6,437
ソフトウェア	24	建物圧縮積立金	75
その他	14	土地圧縮積立金	95
投資その他の資産	2,465	別途積立金	6,266
投資有価証券	2,128	当期末処分利益	649
子会社株式	140	株式等評価差額金	742
長期貸付金	114	自己株式	△ 15
開設者預託保証金	38	資本合計	12,565
保証金	45	負債および資本合計	32,304
その他	571		
貸倒引当金	△ 571		
資産合計	32,304		

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営 業 損 益 の 部		
	百万円	百万円
営 業 収 益		
売 上 高	146,208	146,208
営 業 費 用		
売 上 原 価	138,435	
販売費および一般管理費	7,291	145,726
営 業 利 益		481
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	66	
受 取 配 当 金	25	
そ の 他	23	114
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	91	91
経 常 利 益		504
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,801	
その他の特別利益	32	1,833
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入	1,393	
事業撤退損	281	
その他の特別損失	35	1,710
税 引 前 当 期 純 利 益		628
法人税、住民税および事業税	650	
法 人 税 等 調 整 額	△273	377
当 期 純 利 益		251
前 期 繰 越 利 益		398
当 期 未 処 分 利 益		649

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および
関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、
全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法
により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法……………個別原価法に基づく低価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属
設備を除く）については、定額法
 - (2) 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権に
ついては財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従来、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に
負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、賞与に
係る規程の変更により支給対象期間と会計年度が一致す
ることとなったため、期末における賞与引当金の計上は
不要となりました。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給
付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末におい
て発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく
期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引
当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
買掛金および未払費用
 - (3) ヘッジ方針
為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に

限定する方針であります。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

- (5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

- 8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

- 1 固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- 2 計上区分の変更

前営業年度において営業外費用のその他に含めて計上しておりました経営管理料につきまして、当営業年度から販売費および一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べて、営業利益が32百万円減少しております。

なお、経常利益および税引前当期純利益には影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 1,120百万円

短期金銭債務 65百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,971百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機などがあります。

5. 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は742百万円であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高 売上高 1,113百万円

仕入高等 1,923百万円

営業取引以外の取引高 9百万円

3. 支配株主との取引高

仕入高等 32百万円

4. 1株当たり当期純利益 7円97銭

5. 「その他の特別損失」は、東京都江東区所在のマンション1室（土地および建物他）について賃貸から売却することに変更したための減損損失35百万円（主に土地）であります。